

研究拠点形成事業
平成 27 年度 実施報告書
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学大学院国際協力研究科
(ミャンマー側)拠点機関：	ヤンゴン教育大学 (旧ヤンゴン国立教育研究所)
(タイ側)拠点機関：	チェンマイ大学
(ラオス側)拠点機関：	ラオス国立大学
(エジプト側)拠点機関：	カイロ大学
(イエメン側)拠点機関：	国立教育研究開発センター
(ウガンダ側)拠点機関：	マケレレ大学
(マラウイ側)拠点機関	マラウイ大学
(韓国側)拠点機関：	ソウル国立大学校
(中国側)拠点機関：	復旦大学
(ベトナム側)拠点機関	ベトナム国家大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカにおける教育行財政研究と持続的な若手研究者の育成

(交流分野：国際教育開発・公共政策)

(英文)：Study on Education Finance and Administration in Asia and Africa:

A Sustainable Program to Nurture Young Researchers

(交流分野：International Education Development, Public Policy)

研究交流課題に係るホームページ：<http://jp.gsics-core2core.com>

3. 採用期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：神戸大学大学院国際協力研究科

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田 廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際協力研究科・教授・小川 啓一

協力機関：早稲田大学アジア太平洋研究科、国際基督教大学教養学部、東京大学教育学研究科、名古屋大学国際開発研究科、大阪大学人間科学研究科、広島大学教

育開発国際協力研究センター、筑波大学大学院教育学研究科

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（１） 国名：ミャンマー

拠点機関：（英文） Yangon University of Education

（和文） ヤンゴン教育大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Professor/Rector, Dr. Aye Aye MYINT

協力機関：（英文） Yangon University, Ministry of Education, UNICEF Myanmar Office,
UNESCO Myanmar Office, JICA Myanmar Office

（和文） ヤンゴン大学、ミャンマー教育省、ユニセフ・ミャンマー事務所、
ユネスコ・ミャンマー事務所、国際協力機構ミャンマー事務所

（２） 国名：タイ

拠点機関：（英文） Chiang Mai University

（和文） チェンマイ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Education, Associate
Professor, Dr. Phetcharee RUPAVIJETRA

協力機関：（英文） Chulalongkorn University, UNESCO Asia and Pacific Regional
Bureau for Education (UNESCO Bangkok), UNICEF East Asia and Pacific
Regional Office

（和文） チュラロンコーン大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局
（ユネスコ・バンコク）、ユニセフ・アジア太平洋事務局

（３） 国名：ラオス

拠点機関：（英文） National University of Laos

（和文） ラオス国立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Economics and Business
Management, Associate Professor, Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

協力機関：（英文） Ministry of Education and Sports, Souphanouvong University,
Champasak University, Asia Development Bank Lao Office, JICA
Laos Office

（和文） ラオス教育スポーツ省、スパヌボーン大学、チャンパサック大学、
アジア開発銀行ラオス事務所、国際協力機構ラオス事務所

（４） 国名：エジプト

拠点機関：（英文） Cairo University

（和文） カイロ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Economics and
Political Science, Professor, Dr. Ahmed GHONEIM

協力機関：（英文） Ministry of Higher Education, World Bank Egypt Office,
Alexandria University

（和文） エジプト高等教育省、世界銀行エジプト事務所、アレキサンドリア大学

（５） 国名：イエメン

拠点機関：（英文） Education Research Development Center

（和文） 国立教育研究開発センター

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Senior Researcher/ Advisor to the
Education Minister, Dr. Hamoud AL-SEYANI

協力機関：（英文） Ministry of Education, Sana' a University, World Bank Yemen Office,
JICA Yemen Office

（和文） イエメン教育省、サヌア大学、世界銀行イエメン事務所、
国際協力機構イエメン事務所

（６） 国名：ウガンダ

拠点機関：（英文） Makerere University

（和文） マケレレ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） College of Business and Management,
Lecturer, Dr. James WOKADALA

協力機関：（英文） Ministry of Education and Sports, Office of Prime Minister,
UNICEF Uganda Office, World Bank Uganda Office, JICA Uganda Office

（和文） ウガンダ教育スポーツ省、内閣府、ユニセフ・ウガンダ事務所、
世界銀行ウガンダ事務所、国際協力機構ウガンダ事務所

（７） 国名：マラウイ

拠点機関：（英文） University of Malawi

（和文） マラウイ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Center for Education Research and Training,
Lecturer, Ms. Lizzie CHIWAULA

協力機関：（英文） Ministry of Education, UNICEF Malawi Office, World Bank Malawi
Office, JICA Malawi Office

（和文） マラウイ教育省、ユニセフ・マラウイ事務所、世界銀行マラウイ事務所、
国際協力機構マラウイ事務所

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Graduate School of Education,
Emeritus Professor, Dr. Ki-Seok KIM

協力機関：(英文) Korea University, Korea Education Research Institute, Ewha
Womans University, Seoul Women's University

(和文) 高麗大学、韓国教育開発研究所、梨花女子大学、ソウル女子大学

(9) 国名：中国

拠点機関：(英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) School of International Relations
and

Public Affairs, Professor, Dr. Yijia JING

協力機関：(英文) Peking University, Beijing Normal University, UNESCO Beijing Office

(和文) 北京大学、北京師範大学、ユネスコ北京事務所

(10) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Vietnam National University

(和文) ベトナム国家大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Economic Development
Studies, Director, Dr. Pham Vu THANG

協力機関：(英文) Hanoi University of Technology, UNESCO Vietnam Office,
Ministry of Education and Training, JICA Vietnam Office

(和文) ハノイ工科大学、ユネスコ・ベトナム事務所、ベトナム教育訓練省、
国際協力機構ベトナム事務所

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本神戸大学大学院国際協力研究科を中核とするアジア・アフリカ各国との「教育開発のための学術ネットワーク」の構築・強化を実施し、各対象国の若手研究者を対象とした持続発展性の高い共同研究体制を構築し、教育の質、内部効率性、公平性を保証する教育行財政のモデルを提示することを目標とする。本国際協力研究科がこれまでに構築したアジア・アフリカの開発途上国における研究交流の学術ネットワークを基に事業を推進する。本事業では、既に交流のある米国コロンビア大学やピッツバーグ大学、ジョージワシントン大学など北米の大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関、国際協力機構（JICA）とのネットワークと相互連携を一層強化させること

により、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」を構築する。また、参加国の中に各地域における拠点を形成し、実際に域内における持続的発展のための具体的な政策提言や人材育成に寄与する。

具体的には、以下の4つの目標を達成する。

- ① **国際共同研究・研究者交流**：対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。
- ② **若手研究者の育成・研究能力の向上**：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成する。
- ③ **国際フォーラムやセミナーの開催**：研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。
- ④ **政策提言**：研究成果の発信を通じて、開発途上国の教育開発戦略、特にポスト2015に向けた教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言を試みる。

5-2. 平成27年度研究交流目標

平成27年度も前年度同様に、若手研究者育成・能力向上を目指した国際共同研究や国際交流活動を実施する。

本神戸大学大学院国際協力研究科には、アジア・アフリカ諸国における教育行財政の研究を行っている博士課程後期・前期の学生が50名以上在籍している。また、本研究科では4年前より部局研究員制度を導入しており、博士号を取得した若手研究者の育成を行っている。本研究分野は、開発途上国の教育開発や教育協力において大変重要であり、専門家のニーズも高いが、研究者の数は世界標準に比べて少ない。本事業では、アジア・アフリカ諸国における教育行財政を専門とする若手研究者、および本プロジェクトに関わる日本の大学に所属する若手研究者の養成のため、以下5項目の活動を実施する予定である。

- ① **若手研究員を含めた国際共同研究の実施**：若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。若手研究員を積極的に本事業で実施する研究に参画させ、研究手法を実践的に学習する機会を提供すると共に、研究実績を蓄積する機会を提供する。若手研究者に対しても、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施や国際的な学術誌に論文を投稿することを推奨していく。
- ② **インターンシップの実施**：各参加大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関において学生や若手研究者にインターンシップの機会を提供する。また、インターンシップ先の拡大も行う。重要機関でインターンシップを行うことにより、相互に学び、学術的視野を広げる機会を提供する。また、多国籍チームによる研究経験を提供することにより、将来の国際共同研究への意欲を増進させるとともに、グローバルキャリアパスの構築にも寄与する。

- ③ **海外実習の実施**：共同研究を行うため、日本に限らず全ての参加大学、機関から学生や若手研究者を集め、共同実習を実施する。実習中には、相互に研究テーマに関して議論する場を提供する。前年度同様に世界銀行、国際通貨基金、米州開発銀行が本部を置く米国ワシントン DC で海外実習を行うことにより、若手研究者の公共政策に関する実践的な能力向上を図る。
- ④ **国際学会での研究発表の支援**：上記の通り、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施を推奨する。本事業からは、海外渡航費や宿泊費の一部補填などの支援を実施する。研究成果を国際会議で発表することで、若手研究者が他の研究者から意見を得て、更に研究を深める機会を提供する。また、国際会議での発表により、研究者の実績を積む機会にもなる。
- ⑤ **「教育開発のための学術ネットワーク」を活かしたアジア・アフリカ域内の国際貢献・支援**：本事業参加大学と協働し、開発途上国における若手研究者育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。具体的には、本事業のホームページ（英語）を充実させ、共同研究に必要な情報や教育財政データ、共同研究論文を国際的に発信していく。これまでの国際連携は、日本の大学とアジア、またはアフリカの大学との単一的なものであったが、神戸大学国際協力研究科が研究拠点となり、日本、アジア、アフリカ、さらには北米の大学・研究機関との学術的なネットワークを構築し、発展させていく共同研究と若手研究者育成の枠組みを形成していく。その国際的な枠組みが、将来的に本事業の持続性を促進すると考えられる。
- 上記の若手研究者育成事業を継続的に発展させるために、若手研究者自身にインターネット等のICTを活用し、以下の活動を通年で実施することを奨励し、必要経費の支出、設備の整備などを行う。
- ① ウェブサイトやメーリングリストの開設など、研究情報や知見の交換・共有、研究交流、研究成果の発表の場を設ける。
 - ② TV会議システムを活用し、研究成果共有、相互配信を行う。
 - ③ 各国の拠点大学に、「教育開発のための学術ネットワーク」拠点を形成し、域内の教育開発ネットワークの拠点として情報発信等を実施する。
- 上記、3点以外にも若手研究者が日常的・即時的に利用する Face Book や Twitter など、SNS 機能を活用し、継続的かつ自立発展性の高い研究者養成システムを構築、充実させていく。
- 以上の3年間の計画を踏まえ、平成27年度は以下の目標を挙げる。

<研究協力体制の構築>

本事業で対象とする開発途上国では、教育の質、内部効率性、教育格差に課題を抱え、貧困のために学校に通うことができない子どもが多い。既存研究の蓄積を踏まえ、本事業では「周縁化された児童」の教育の質とその教育の中身を研究の中核に据える。限られたリソースを活用し、効果的かつ効率的に彼らの教育の質を高めるための教育行財政政策モデル構築に寄与する実証的な研究を推進していきたい。本研究課題は、2015年以降も継続

的に実施されるべき課題であり、研究者の育成を日本とアジア・アフリカ地域において同時並行的に実施出来ることにより、持続発展性の高い研究体制の構築が可能になると考えられる。今年度は、特に地方行政に焦点を当てる。また、持続的な経済発展を見据えた教育改革には、高等教育の効率的な運営は重要である。本事業では高等教育の行政と財政にも焦点を当てる。

<学術的観点>

現在、開発途上国における教育開発分野において最重要課題である「ポスト 2015」に向けた重要な政策提言が導出出来ると考えられる。特に期待される効果としては、正確に把握されていないアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態を正確に把握することに寄与し、効果的な政策立案に貢献することが挙げられる。そして、現地のニーズや状況に適合し、公平性が高く、かつ持続発展性のある教育行財政のモデルを提示することも可能になる。2015 年に向けて量的拡大に傾注してきた本分野における関連機関に対して、新たな視点を提供するとともに、効果的な政策提言に資する情報提供を実施することが期待される。更に、経済成長の視点から高等教育への投資も再考察されるなかで、高等教育の効率性についても分析することは意義がある。

<若手研究者育成>

対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。若手研究者の育成・研究能力の向上：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、開発途上国の現状を深く理解した研究者を育成することを目標とする。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

基本的な本事業の目的は、研究成果を対象国の教育政策に反映させることであり、当該プロセスの中で若手研究者の育成を志向している。事業の推進方法は、対象国の研究者と日本の研究者が共同研究を行い、研究成果を協力機関である教育省や国際機関に共有することにより、政策提言に繋げる。

また、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成 21 年度より実施している国際協力機構の課題別研修「教育の行財政－教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て－」の教科書としても本研究成果を活用する。当該研修においては、本事業の対象国を含む 20 ヶ国の教育省役人を対象に英語と仏語で年に 2 回、6 週間の研修を行っている。更に、本事業の共同研究者を研修の講師として招聘することで、より一層、持続可能性の高い社会貢献(国際貢献)が可能となる。本事業に参画する若手研究者も当該研修の講師として経験を積み、グローバルに活躍できる教育開発の専門家を育成することも本事業の目的である。

6. 平成27年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

6-1 研究協力体制の構築状況

平成26年度は、「教育行財政の比較研究」をテーマに共同研究を開始したが、研究交流を一層活発かつ効率化させるために、今年度は、「基礎教育」と「高等教育」の2つのチームに分けて共同研究を実施した。「基礎教育」に焦点をあてた共同研究では、韓国、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、イエメン、ウガンダ、マラウイの研究者と共同研究を遂行して、研究者間の交流を一層推進させた。イエメンの治安が不安定なため、イエメンの拠点機関であるイエメン教育開発センター上級研究員を本神戸大学国際協力研究科の客員教授として4カ月間、招聘して共同研究を遂行した(別経費)。「高等教育」に焦点をあてた共同研究では、韓国、ラオス、ベトナム、タイ、ミャンマーにおいて予定通り共同研究を行った。

既に交流実績のある米国ピッツバーグ大学の教授や英国ロンドン大学の上級講師、海外協力機関であるユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局長、ラオス教育スポーツ省局長、カンボジア教育ユーススポーツ省教育大臣を神戸大学国際協力研究科に招聘して、学術セミナーを開催し、若手研究者との学術交流を推進した(別経費)。また、本事業の海外拠点研究機関や協力機関と連携して、若手研究者にインターンシップを提供したり、神戸大学の教員の引率で米国ワシントンDCにおいて海外実習をおこなうなど、より実践的な研究者育成に努めた。本事業では、開発途上国の研究機関との研究交流を中心に実施しているが、欧米の大学、国際機関、政府機関とのネットワークと相互連携を一層強化させることにより、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」を構築、強化することを実践した。

また、本事業の協力機関であるユネスコ・ミャンマー事務所の支援を受けて、ミャンマーで実施した教員養成大学の運営管理・財政に関する共同調査研究の成果を共有した。本セミナーでは、ミャンマー教育省上級官僚、ヤンゴン教育大学学長、前学長、ミャンマーの複数の教員養成大学学長、学部長など、計40名に教員養成の行財政に関する政策提言を行うことにより、ミャンマーにおける研究協力体制の発展に努めた。

平成27年度は、神戸大学とタイのチェンマイ大学で、本事業の共同研究成果をセミナーや国際フォーラムを開催して研究者(若手研究者を含む)や国際開発の実務者(具体的には、開発途上国教育省官僚やユネスコなど国際機関の教育専門家)、教育省官僚にも共有して、研究者のみだけでなく実務者を含む研究協力体制をより一層充実させた。また、本事業では、研究成果をもとに政策提言を行うことを目標としており、各相手国には、協力機関として政府機関、国際機関、二国間援助機関も交流協力体制に入っており、実務者との研究協力体制も構築できたと考えられる。

6-2 学術面の成果

本事業を通して行った研究の成果を海外の査読付きの学術誌に9本出版した(この内、

海外の研究者との共同研究は7本)。また、国際会議や国内会議、シンポジウム、セミナー等を通して、56本の発表を行った。上記の活動を通して、現在、開発途上国における教育開発分野において最重要課題である「ポスト2015」に向けて学術面への貢献を果たしたと考える。特に重要な成果としては、これまで正確に把握されてこなかったアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態を正確に把握し、実証的な学術貢献、並びに効果的な政策立案に貢献してきたことが挙げられる。そして、現地のニーズや状況に適合させ、公平性が高く、かつ持続発展性のある教育行財政研究の分野の研究を行った点が挙げられる。

開発途上国の教育省官僚や国際機関の教育専門家にセミナーを通して、研究成果を共有して、研究結果をもとに政策提言も行い、高い評価を得た。さらに、経済成長の視点から高等教育への投資も再考察されるなかで、高等教育の効率性についても分析することは意義が高いものであったと考えられる。

6-3 若手研究者育成

若手研究者を含めた共同研究の実施と研究成果の発表

今年度も日本と相手国の若手研究者がベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、ウガンダ、マラウイの共同研究に参加した。特に、ラオス、タイ、ミャンマーでの現地調査では、相手国の若手研究者も本研究事業へリサーチ・アシスタントとして参加し、当該国の経験豊富な教員と日本の研究者の下で調査、資料収集を実施し、研究経験を積む機会を提供した。

共同研究での成果を国際フォーラム等で共有をする機会も提供した。このように、第一線で活躍する教育開発の研究者と共同で研究プロジェクトを最初の計画段階から、調査、分析、公表と実施したことは若手研究者にとっては、貴重な経験になったと推察される。また、このような包括的な共同研究の機会を提供したことにより、本研究科の大学院生をはじめとする若手研究者にとっては、研究プロジェクトの立案、遂行の経験、必要な研究ネットワークの構築など、多様な側面において今後の財産となると考えられる。

また、日本側の研究者が、チェンマイ大学とラオス国立大学において現地の若手研究者を対象に教育行財政に関する講義を数回行い、海外拠点機関の若手研究者の育成にも努めた。

インターンシップの実施：

日本の若手研究者を相手国の研究拠点機関や研究協力機関にインターンとして派遣して、開発途上国の教育行財政の現状や国際援助機関の教育開発に関する支援を深く理解した研究者育成を行った。本インターンシップでは、海外拠点機関や協力機関の研究者にインターンのホストをしていただいた。具体的には、下記の拠点・協力機関にインターンとして派遣した。マケレレ大学(3名)、チェンマイ大学(2名)、ベトナム国家大学(1名)、ウガンダ教育スポーツ省(2名)、ラオス教育スポーツ省(3名)、ユネスコ・アジア太平洋地域事務局(3名)、ユネスコ北京事務所(3名)、米国ワシントンDCにあるFHI360(3名)。その他、別経費で、高麗大学と復旦大学の国際公共政策系の大学院に博士課程前期レベルのダブルディグリーと交換留学として、本事業に参加している4名の神戸大学国際協力研究

科の大学院生（若手研究者）を派遣した。

海外実習の実施

2015年8月と2016年3月に米国ワシントンDCにおいて海外実習を2回行い、より実践的な研究育成を行った。本海外実習では、米国ワシントンDCにある国際援助機関（世界銀行本部、米州開発銀行本部）や二国間援助機関等（アメリカ国際開発庁、ジョージワシントン大学、FHI360）を訪問し、開発途上国の教育支援の第一線で活躍する専門家や研究者にインタビュー調査を行うことにより、国際援助機関等が実施している人間開発や経済開発政策の現状や課題についての理解を深めることを目的とした。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本事業では、国際フォーラムやセミナーを開催して、共同研究の成果を開発途上国の教育省官僚や国際援助機関の専門家にも共有しながら、研究成果をもとに政策提言を行った。本事業の共同研究は、現地調査を通して実証研究結果を政策提言として発信しているため、開発途上国の政府官僚や国際機関の専門家に対して、今後の開発途上国における教育政策や教育支援に関する具体的な貢献ができたと考える。例えば、ミャンマーの教育省官僚や教員養成大学の学長を対象に研究成果をもとに政策提言を行ったが、当該提言をもとにミャンマー教育省では実際に教員養成大学の教育行財政を改善する実施計画書を神戸大学とユネスコ・ミャンマー事務所の支援を受けて作成することとなった。

また、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成21年度より実施している国際協力機構の課題別研修「教育の行財政－教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て－」の研修員約40名に本事業の研究成果を共有して高い評価を得た。本事業の共同研究者を上記の講師として招聘することで、より一層、持続可能性の高い社会貢献（国際貢献）が可能となった。また、本事業に参画する若手研究者も当該研修の講師として経験を積ませることにより、グローバルに活躍できる教育開発の専門家育成に貢献してきたと考えられる。具体的には、本事業に参加した神戸大学大学院国際協力研究科の若手研究者が大学機関や国際機関に就職できたのは本事業の実績でもある。例えば、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局のプログラム・オフィサー（3名）、世界銀行本部の教育エコノミスト（1名）、JSPSのPD（東京大学大学院教育研究科に1名、京都大学大学院教育研究科に1名）、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助手（1名）、帝京大学外国語学部助手（1名）。また、他大学所属の若手研究者が本事業の成果を活用して、テニユアの研究職ポストを獲得した。例えば、筑波大学教育研究科（1名）。

6-5 今後の課題・問題点

今後の課題・問題点としては、如何に本事業で構築したネットワークが持続的に発展し、活用されていくかが重要な点になると考えられる。特に、下記2点については、相互に関連し合うものであるが、本事業終了後も持続的に支援していくことが必要になると考えている。

- (1) 「教育開発のための学術ネットワーク」の持続的な発展

本事業では、アジアとアフリカ域内の教育開発ネットワークを構築し、国際教育開発研究を推進してきた。また域内の情報発信、共有という役割を担うことが推奨された。このような役割は本事業が終了した後でも必要な事項である。当該ネットワークの継続的かつ自立発展性の高い発展が今後の課題である。

来年度の活動を通して本件については継続議題とする予定であるが、具体的に各域内において、如何にネットワークを発展させていくか、打ち合わせを実施する計画である。「研究プロジェクトの推進」というようなネットワーク活用の目標だけではなく、資金面やイニシアチブの取り方など、その方途についても参加者の合意を得ておく必要があると考えている。

(2) 若手研究者の継続的な能力開発

これまで本事業で育成してきた若手研究者の研究能力が、今後、国際教育開発の分野において学術的にも実践的にも存分に発揮されるように継続的に支援することが必要である。このような支援は個人だけではなく、今般の事業で構築されたネットワーク全体でサポートしていくことが、より効果的であると考えられる。上記(1)のネットワークの持続的な発展とも深く関係するが、若手を育成することがネットワークの拡充にも寄与し、またネットワークが機能すれば、本分野の若手も育成されると考えられ、相乗効果をもたらすような仕組み作りを継続的に実施していく考えである。持続発展性の高い仕組みとするため、インターン先の拡大、セミナーの継続的な開催、共同での海外実習の開催などをどのように継続、拡充していくのか、本事業の参加者と協議しておく必要がある。具体的に、どの機関が主催するか、予算はどこから計上するか、などの現実的な事項が課題となると考えている。

また、若手研究者研究能力の向上だけでなく、具体的なキャリア形成についても引き続き、本ネットワーク全体でフォローアップをしていくことが肝要かと考えられる。そのためにも国際開発機関の専門家に本事業に参加してもらい、国際機関が求めている研究者のニーズを明らかにして、若手研究者が研究機関だけでなく、国際援助機関でも活躍できるように本事業で支援していくことも念頭においている。そのため、開発途上国の現状と国際協力の現状と課題を深く理解した実践的な研究者の育成を行うことが、今後の目標であり、課題でもある。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

(1) 平成27年度に学術雑誌等に発表した論文・著書	9本
うち、相手国参加研究者との共著	7本
(2) 平成27年度の国際会議における発表	5件
うち、相手国参加研究者との共同発表	0件
(3) 平成27年度の国内学会・シンポジウム等における発表	50件
うち、相手国参加研究者との共同発表	4件

7. 平成27年度研究交流実績

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 基礎教育行財政の比較研究 (英文) Comparative Study on Basic Education Finance and Administration				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor Dr. Hamoud Al-Seyani, Education Research Development Center, Senior Researcher Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director				
参加者数	日本側参加者数	20 名			
	(ミャンマー) 側参加者数	5 名			
	(タイ) 側参加者数	5 名			
	(ラオス) 側参加者数	5 名			
	(イエメン) 側参加者数	5 名			
	(ウガンダ) 側参加者数	5 名			
	(マラウイ) 側参加者数	5 名			
	(韓国) 側参加者数	5 名			
	(中国) 側参加者数	2 名			
	(ベトナム) 側参加者数	4 名			
27 度の研究 交流活動	今年度は、昨年度に構築された教育行財政の比較分析フレームワークをもとに、既に先方と合意しているミャンマー、タイ、ベトナム、ラオスで基礎教育の教育行財政に関する協同研究の現地調査を行った。また、本研究成果を国際フォーラムやセミナーを通して共有し、ウガンダ、ラオス、マラウイ、タイ、ミャンマーの研究成果を国際的な学術誌に投稿した。 今年度は、本事業に参画している若手研究者に国際協同研究の機会を昨年度以上に提供した。具体的には、シニアの研究者と現地調査を共同で行い、				

	調査結果の分析、論文執筆等の重要な研究プロセスに全体的に参画してもらった。また、本事業で開催した国際フォーラムやセミナーを通して研究成果を共有するなど、若手研究員育成にも力を注いだ。
27年度の研究交流活動から得られた成果	<p>① 国際共同研究・研究者の交流が活発に行われた。 本共同研究を通して、韓国、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、イエメン、ウガンダ、マラウイの研究者と共同研究を遂行して、研究者間の交流を一層推進させた。(イエメンは、現地の治安が良くないためイエメンの研究者を本神戸大学国際協力研究科の経費で本学に客員教授として招聘して、共同研究を遂行した)。</p> <p>② 若手研究者の育成と能力の向上を推進した。 本事業を通して開催した国際フォーラムやセミナーに30名近くの若手研究者が参加した。研究発表を聞く機会を提供しただけでなく、10名近くの若手研究者に共同研究成果を発表する機会を提供して、セミナーに参加したシニアの研究者や教育開発の実務者から貴重なコメントを頂く機会を得ることができた。</p> <p>③ 研究成果を途上国教育省官僚や国際機関の教育専門家に共有し、より実践的な貴重なコメントを得た。 本事業を通して国際フォーラムやセミナーを開催し、研究成果を計50名近くの開発途上国教育省官僚やユネスコなどの国際機関教育専門家に共有し研究成果をもとに教育行財政の分野に関する政策提言を行った。本フォーラムやセミナーに参加した実務者からも貴重なコメントを頂いた。</p> <p>④ 国際ジャーナルから研究成果を出版 本事業での共同研究の成果を <i>Chiang Mai University Journal of Social Sciences and Humanities</i> (査読あり) から8本出版する予定である。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 高等教育行財政と公共政策 (英文) Study on Higher Education Finance and Administration and Public Policy				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate				

	Professor Dr. Ahmed Ghoneim, Cairo University, Professor Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director	
参加者数	日本側参加者数	20名
	(ミャンマー) 側参加者数	3名
	(タイ) 側参加者数	5名
	(ラオス) 側参加者数	3名
	(エジプト) 側参加者数	3名
	(ウガンダ) 側参加者数	5名
	(マラウイ) 側参加者数	3名
	(韓国) 側参加者数	3名
	(中国) 側参加者数	2名
	(ベトナム) 側参加者数	3名
27年度の研究 交流活動	<p>今年度は韓国、中国、ラオス、ベトナム、タイ、ミャンマーで予定通り共同研究を開始した。比較分析ができるように教育財政のフレームワークを構築して、各国現地の研究者を中心に資料収集を行った。ラオスとミャンマーでは、現地調査を現地の研究者と共同で行った。その際に、ラオスとミャンマーの若手研究者も本研究事業へリサーチ・アシスタントとして参加し、当該国の経験豊富な教員と日本の研究者の下で調査、資料収集を実施し、研究経験を積む機会を提供した。</p> <p>ミャンマーでは、研究成果をユネスコ・ミャンマー事務所の支援を受けて、ミャンマー教育省上級官僚や大学学長、教員40名を対象にセミナーを開催して、政策提言を行った。</p> <p>(参考 URL : http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2016_02_01_01.html)</p> <p>2016年2月にタイ・チェンマイ大学で開催した国際フォーラム(セミナー)で、研究成果を参加した80名以上の研究者や国際機関の教育専門家に共有した。</p>	
27年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	<p>① 国際共同研究・研究者の交流が活発に行われた。</p> <p>本共同研究を通して、韓国、中国、ラオス、ベトナム、タイ、ミャンマーの研究者と共同研究を行い、研究者間の交流を一層推進させた。</p> <p>② 若手研究者の育成と能力の向上を推進した。</p> <p>本事業を通して開催した国際フォーラムやセミナーに30名近くの若手研究者が参加。研究発表を聞く機会を提供した。若手研究者がリサーチ・アシスタントとして参加して研究経験を積むことができた。</p>	

	<p>③ 学術的な成果</p> <p>本事業では、急激な進化、発展を遂げる開発途上国の高等教育研究を事例にして、研究支援を財政面から分析し研究成果を国際フォーラムで発信することにより、アジア・アフリカを対象とした高等教育研究に貢献した。</p>
--	--

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「基礎教育行財政－地方行政に焦点を当て－」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Basic Education Finance and Administration: Focused on Local Governance”
開催期間	平成 27 年 6 月 29 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University,
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授
	(英文) Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	40/ 40
	B.	2/ 2
韓国 〈人／人日〉	A.	1/ 3
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	1/ 3
	B.	1
マラウイ 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
ラオス 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
ネパール 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
イラク 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
アフガニスタン 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
ガーナ 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
東チモール 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
パプアニューギニア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
エチオピア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
パキスタン 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
タンザニア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
ザンビア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	42/ 46
	B.	26

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、上記の共同研究で実施した開発途上国における基礎教育の教育行財政研究の成果を広く共有し、実践面、学術面の双方に役立てることを目的とする。本セミナーでは、教育行政と教育行財政の2部構成として行い、開発途上国支援のための教育協力について、2015年に韓国のインチョンで開催される国際会議以降の支援のあり方についての議論を主に教育行財政の視点から行う。セミナー対象者は、本学の若手研究者(院生含む)をはじめ、関係研究者とし、広く当該課題について議論を深める機会とする。また、本学の若手研究者には、国際的に著名な研究者、実践者とセミナー終了後にもネットワーク構築の機会を設け、将来的な研究推進に寄与する計画である。また、本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「教育行財政」に参加している開発途上国、15カ国から24名の担当官も本セミナーに参加する。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーでは、若手研究者3名を含む総勢7名の研究者が韓国、タイ、マラウイ、ウガンダの地方行政に焦点を当てた教育行財政問題についての研究成果を英語で発表し、50名を超える研究者・実務者が参加した。特に今回のセミナーでは、本研究科が6週間実施した国際協力機構の課題別研修を受講した教育省中・高級官僚も23名参加し、内4名が討論者として発表に対するコメントを政策面から共有した。本セミナーを通して、研究者と実務者が意見交換をすることができ、研究者間だけでなく第一線で活躍する教育開発の実務者とも研究ネットワークの構築ができた。本研究科の大学院生をはじめとする若手研究者にとっては、アジア・アフリカ地域の教育行財政上の課題に関する最新の知見について学術面、実践面からも見識を一層深める、絶好の機会となった。海外からの参加者の内訳は、韓国1名、タイ2名、マラウイ2名、ミャンマー2名、ウガンダ1名、ラオス2名、ネパール2名、イラク2名、アフガニスタン2名、ガーナ1名、東チモール2名、パプアニューギニア2名、エチオピア1名、タンザニア1名、カンボジア1名、パキスタン1名、ザンビア1名であった。</p> <p>(参考 URL : http://jp.gsics-core2core.com/?p=2606)</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行った。その際に本研究科の若手研究員も積極的に準備段階から参加した。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した経験を有するため、当該経験が活かされたと考えられる。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>国内旅費 海外旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>	<p>金額</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「高等教育行財政と公共政策」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Higher Education Finance and Administration and Public Policy”
開催期間	平成27年12月 8日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授
	(英文) Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	38/ 38	0/ 0
韓国 〈人/人日〉	1/ 3	0
イエメン 〈人/人日〉	1/ 4	0
ブキナファソ 〈人/人日〉	0/ 0	3
カメルーン 〈人/人日〉	0/ 0	2
コートジボワール 〈人/人日〉	0/ 0	2
ハイチ 〈人/人日〉	0/ 0	2
ニジェール 〈人/人日〉	0/ 0	2
セネガル 〈人/人日〉	0/ 0	2
合計 〈人/人日〉	40/ 45	13

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、共同研究で実施している高等教育の分野における教育行財政研究の研究成果を共有することを目的として、若手研究者の育成を行う。本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「教育行財政」に参加している開発途上国（ブルキナファソ、コートジボワール、マリ、モロッコ、ニジェール、ハイチ、チャド）7カ国から11名の担当官が本セミナーに参加する（別経費）。教育政策策定者としての専門的見地から助言が為されることが期待され今後の研究の向上につなげることも本セミナーの目的である。</p>												
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーでは、高等教育の教育行財政研究の成果を共有する予定であったが、中東とアフリカに焦点を当てて、イエメン、ウガンダ、ケニアの基礎教育行財政に関する研究発表を行った。本セミナーでは、本研究科が実施している国際協力機構の「教育行財政」に参加している仏語圏の教育省中・上級官僚も予定より2名多い13名が参加したので、セミナーは英語で行い、仏語の同時通訳も入れて行った。本セミナーでは、6名の研究者が研究成果を共有したが、その内、5名が若手研究者であり、若手研究者の育成・研究能力向上にも努めた。本セミナーには、研究者、実務者の45名が参加した。（海外からの参加者は、韓国1名、イエメン1名、ブルキナファソ3名、カメルーン2名、コートジボワール2名、ハイチ2名、ニジェール2名、セネガル2名であった）</p> <p>開発途上国の第一線で活躍する教育省官僚から直接に質問やコメントをいただく機会となり、研究発表を行った若手研究者にとってはとても貴重な機会となった、また、研究発表を行っていない若手研究者にとっても、本セミナーを通して、日本と海外の研究者・実務者の交流を深め、さらなるネットワークの充実を図ることができたと考えられる。（参考： http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/event/2015_12_08_02.html）</p>												
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行った。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に準備段階から参加してもらった。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した経験を有するため、当該経験が活かされ円滑に実施できたのではないかと考えられる。</p>												
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="373 1868 568 1912">日本側</th> <th data-bbox="568 1868 1027 1912">内容</th> <th data-bbox="1027 1868 1380 1912">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td data-bbox="568 1912 1027 1957">国内旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="568 1957 1027 2002">海外旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="568 2002 1027 2054">外国旅費・謝金等に係る消費税</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	日本側	内容	金額		国内旅費			海外旅費			外国旅費・謝金等に係る消費税	
日本側	内容	金額											
	国内旅費												
	海外旅費												
	外国旅費・謝金等に係る消費税												

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育行財政と公共政策」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration in Developing Countries and Public Policy”
開催期間	平成 28 年 2 月 8 日～平成 28 年 2 月 10 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ・チェンマイ・チェンマイ大学
	(英文) Thailand, Chiang Mai, Chiang Mai University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授
	(英文) Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor

参加者数

派遣元	派遣先		セミナー開催国 (タイ)
	A.	B.	
日本 〈人／人日〉	A.	5 / 35	
	B.	0 / 0	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
タイ 〈人／人日〉	A.	3 / 21	
	B.	75	
ラオス 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
イエメン 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
エジプト 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
マラウイ 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
韓国 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
中国 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
ベトナム 〈人／人日〉	A.	1 / 7	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	17 / 119	
	B.	75	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの目的は、今年度の研究成果を共有することにある。また、本プロジェクトに参加している対象国の拠点機関の代表者がタイに集まることにより、今後の交流目的、目標を明確にする。本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している開発途上国の役人に本セミナーに参加して頂き、教育政策策定者からも批判的なコメントを得て、今後の研究の向上につなげることも本セミナーの目的である。</p>		
セミナーの成果	<p>タイ・チェンマイ大学で本セミナーを開催し、80名を超える本事業の関係者とチェンマイ市内の研究者、大学生が参集した。本セミナーでは、北京大学、ソウル国立大学、ベトナム国家大学、チェンマイ大学、ラオス国立大学、イエメン教育研究開発センター、カイロ大学、マケレレ大学、マラウイ大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局、筑波大学、神戸大学の研究者、総勢20名が共同研究の成果を発表した。</p> <p>本セミナーを通して、本研究拠点形成事業の目的である「研究体制の構築」と「若手研究者の育成」につき、より一層発展させることができた。若手研究者も5名、共同研究の成果を英語で発表して、フロアーから貴重なコメントを得ることができた。また、本セミナーでの発表後に行われた議論では、チェンマイ大学の若手研究者も活発にフロアーから質問をし、本領域で最先端を走る研究者・実践家と若手研究者が自由闊達に意見交換をする機会となった。</p> <p>また、これまで本プロジェクトで構築された研究体制を基として、複数の研究チームが立ち上がり、多数の研究が推進されてきたが、今回のセミナーを通して、当該研究の進捗状況についても共有され、相互に助言を実施した。また、合わせて各研究に対する今後の成果発表に関する意見交換もされ、来年度中に論文発表や書籍刊行等に結実させていくことも合わせて確認された。（参考 URL：http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2016_02_20_01.html）</p>		
セミナーの運営組織	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授とチェンマイ大学の Phetcharee Pupavijetra 准教授を中心に本セミナーの準備・運営を実施した。その際にチェンマイ大学の若手研究員からも積極的に運営に参加して頂くことができた。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容</p> <p>国内旅費 海外旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>	金額
	(タイ)側	<p>内容</p> <p>国内旅費</p>	165,000円

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
筑波大学大学院 教育学研究科・ 助教・川口 純	タイ・チェン マイ・Chiang Mai University	H27.8.6 ~ H27.8.14	チェンマイ大学にて若手研究者を対象 に集中講義を行った。

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応
該当無し

8. 平成27年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日本	ミャンマー	タイ	ラオス	イエメン	エジプト	ウガンダ	マラウイ	韓国	中国	ベトナム	米国(日本側参加研究者)	合計
日本	1		(1/3)	1/12 ()	()	()	()	()	(2/10)	(1/4)	()	(1/30)	1/12 (5/47)
	2		()	2/11 ()	1/5 (3/90)	()	()	(1/15)	(1/15)	()	1/9 (1/50)	(2/20)	4/25 (10/255)
	3	5/33 ()	2/6 (1/1)	()	()	()	()	()	()	()	(3/12)	(2/24)	7/39 (17/92)
	4	()	2/6 ()	5/32 (1/7)	2/48 (1/4)	()	()	()	()	()	()	(4/184)	7/80 (8/181)
計	5/33 (2/6)	5/33 (2/6)	9/49 (3/11)	4/65 (4/94)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/15)	0/0 (1/15)	0/0 (13/65)	1/9 (2/54)	0/0 (5/32)	0/0 (9/283)	18/156 (40/678)
ミャンマー	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
タイ	1	1/13 (2/16)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/13 (2/16)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	3/9 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	3/9 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
計	4/22 (2/16)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/22 (2/16)
ラオス	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	(1/30)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/30)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
計	0/0 (1/30)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/30)
イエメン	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	(1/53)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/53)
	4	(1/65)	()	(1/9)	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/74)
計	0/0 (2/118)	0/0 (0/0)	0/0 (1/9)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/127)
エジプト	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	1/5 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/5 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)
ウガンダ	1	(1/5)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/5)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	2/18 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	2/18 (0/0)
計	0/0 (1/5)	0/0 (0/0)	2/18 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/18 (1/5)
マラウイ	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	1/9 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/9 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)
韓国	1	(2/13)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/13)
	2	(2/10)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/10)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	1/4 ()	1/3 ()	()	()	()	()	()	()	()	2/7 (4/23)
計	0/0 (4/23)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	1/3 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/7 (4/23)
中国	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	1/9 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/9 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)
ベトナム	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	1/5 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/5 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)
米国 (日本側 参加研 究者)	1	(2/15)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/15)
	2	(1/10)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/10)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
計	0/0 (3/25)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/25)
合計	1	1/13 (3/46)	0/0 (0/0)	0/0 (1/3)	1/12 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/10)	0/0 (1/4)	0/0 (0/0)	0/0 (1/30)	2/25 (12/96)
	2	0/0 (4/50)	0/0 (0/0)	2/11 (0/0)	1/5 (3/90)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/15)	0/0 (1/15)	0/0 (0/0)	1/9 (1/50)	0/0 (2/20)	4/25 (14/285)
	3	3/9 (1/53)	5/33 (0/0)	2/6 (1/1)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (11/55)	0/0 (0/0)	0/0 (3/12)	10/48 (18/145)
	4	0/0 (1/65)	0/0 (2/6)	12/82 (2/18)	3/51 (1/4)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (4/184)	15/133 (10/255)
計	4/22 (18/217)	5/33 (2/6)	18/99 (4/20)	5/68 (4/94)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/15)	0/0 (1/15)	0/0 (13/65)	1/9 (2/54)	0/0 (5/32)	0/0 (9/283)	31/231 (84/801)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

	1	2	3	4	合計
1/1	(36/36)	0/0 (4/8)	3/8 (2/2)	0/0 (0/0)	4/9 (42/46)

9. 平成27年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	150,580	
	外国旅費	5,889,826	
	謝金	99,616	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	179,164	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	480,814	
	計	6,800,000	
業務委託手数料		680,000	消費税額は内額とする。
合 計		7,480,000	

10. 平成27年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成27年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
タイ	50,000 [タイ・バーツ]	165,000 円相当
	[]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。